

ささき・たかひろ 1949年、士別市生まれ。67年に士別高校を卒業後、家業の農業に従事。71年から農民運動に参加し、北海道農民連盟執行委員長などを歴任。87年から5期18年間、道議会議員を務める。2005年に衆議院議員初当選(北海道6区)。現在、2期目。2009年9月から鳩山内閣の農林水産大臣政務官。現役の畑作農家だが、公務多忙のため農地は地域の農家に貸している。好きな言葉は「もったいい汗」「耕す」「一所懸命」
<http://sasaki.tesio.net/index.html>



連載第85回 特別インタビュー

農業・農村の現場を肌で知る農林水産大臣政務官

佐々木隆博さん

聞き手 ルポライター 滝川 康治

「戸別所得補償制度導入」「自給率50%実現」……。民主党政権は日本農業をこうやって立て直す！

士別市の農家に生まれ育ち、農民運動や議員活動の経験を蓄積してきた佐々木隆博さんが、鳩山内閣の農林水産大臣政務官として東奔西走の日々を送っている。政権交代によってこれまでの農政がどう変わっていくのか——新たに導入される農業の戸別所得補償制度をはじめ、直接支払いの展望、農業土木事業のあり方、農協との関係、消費者への発信などについて聴いた。一連の発言から浮き彫りになる民主党農政の可能性や課題を読み取っていただきたい。

モデル事業の制度設計は「自給率アップ」が大前提だ

——まず、来年度から始まる米の戸別所得補償制度について、その主旨からお聞きしたい。

佐々木 この話をするときには前提から説明させてもらっています。民主党政策集「INDEX2009」では、食料安全保障の観点から食料自給率の目標を設定し、「十年後には50%を達成する」と約束させていた。この大前提を実現するためには、唯一、自給率が100%を超えている米を規制することと、圧倒的に足りないその他の作物を増やすことの二つをセットにして取りくまないと効果を発揮できません。

その手法の一つがこの制度であり、売り上げと経費との差額を補てんすることで自給率を上げていこうとしています。具体的には、新制度として「米戸別所得補償モデル事業」を始め、もう一つの「水田利活用自給力向上事業は旧制度をシンプルにしたもので進めていく。しかし、モデルでやる平成二十二年度は新制度と旧制度が一緒に進むものですから、そこに隙間ができてしまう。そこが

今、一番大きな課題です。

——専業農家の比率が高く、水田の減反に協力する農家が多い北海道では、この制度の導入で従来よりも交付金が減る恐れがある。そこで、「転作物物の生産維持が困難になる」と、道庁や農業団体が農水省に要請した結果、激変緩和措置を講じたことになったようですが。

佐々木 一年だけの隙間を埋める措置ですから、僕は「激変緩和ではない」と言っているんです。二十三年度からは、畑にも戸別所得補償が入り、その隙間は埋まる。一年だけの経過措置は必要になるので、財務省とのやり取りをやっています。モデル事業は全額取るつもりですが……

——モデル事業にプラスアルファする形になるのですか？

佐々木 それでは財務省は認めてくれませんが、枠のなかでやりたい。総枠を取る前にいろいろ言うのと減額されるので、今はあまり詳しくは言えませんが……(笑)。

もう一つは、我々が一度示した利活用事業の単価を大きく変えない、面積も実績より減らさないようにしていく。来年度は「米の生産数量目標」に即した方に戸別所得補償を支

「豚はどろろなるんだ」という話になる。豚や鶏は飼料米でかなりやれるのですが、牛の場合はそれをホールクロップサイレージ(稲発酵粗飼料)にしなければなりません。

——畜産物に飼料自給の部分を入れたのは昭和四十年からといえます。佐々木 当時は穀物自給率とカロリーベースの自給率とを併用していましたね。僕が昭和四十年代半ばに地元の農民連盟で活動していたときに変わったはずで、あのころは「カロリーベースなんて誤魔化しだ!」と言っていた(笑)。それが四〇〇に



乳牛の放牧風景。放牧の推進や家畜福祉に対する直接支払いを導入して飼料自給率を高めることも欠かせない

——確かに難しい課題です。佐々木 自給飼料を確保しやすい地域はいとして、他地域でそれなりに貢献しているところもある。特に豚はほとんど濃厚飼料ですから、牛に自給の基準を設けたときに「豚はどろろなるんだ」という話になる。豚や鶏は飼料米でかなりやれるのですが、牛の場合はそれをホールクロップサイレージ(稲発酵粗飼料)にしなければなりません。

——畜産物に飼料自給の部分を入れたのは昭和四十年からといえます。佐々木 当時は穀物自給率とカロリーベースの自給率とを併用していましたね。僕が昭和四十年代半ばに地元の農民連盟で活動していたときに変わったはずで、あのころは「カロリーベースなんて誤魔化しだ!」と言っていた(笑)。それが四〇〇に

下がる、今度は「金額ベースだ」という話が出てきたりする。見せ掛けで自給率を上げたいので、いろんなことを言う。「それじゃダメだ」と僕は言っているんです。自給飼料を増やすことは必要です。できるだけ加算措置を付けたら、僕らの政策でもきちんと位置づけたいのですが、「自給飼料でない」とダメ」とまではなかなか言えない。

——でも、「自給飼料にシフトしていくのが国の方針なんだ。生産者も消費者も一緒に考えよう」と、国民にどんどん言っていくと変わらな

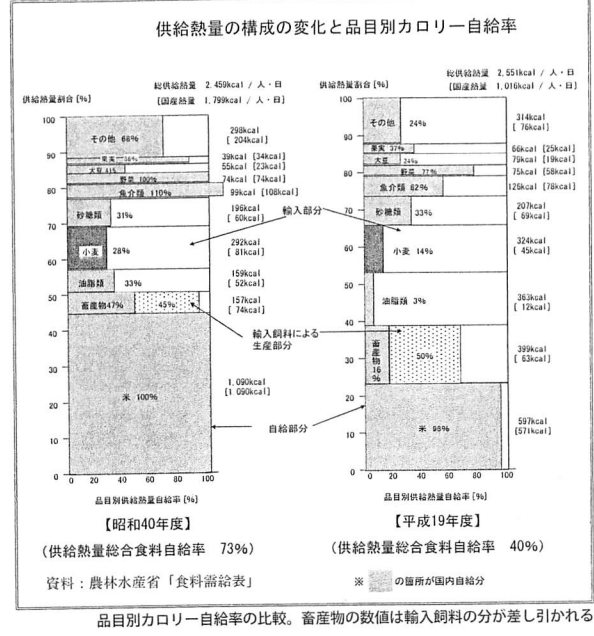
——昔から上新粉がありましたね。佐々木 上新粉や白玉粉を輸入小麦に置き換えていった。新潟県では自給率向上のため、小麦粉の一〇〇%以上を米粉に置き換える「R10(アーレン)プロジェクト」を始めていま

——それは出来るかもしれない。佐々木 国内には現在、調整水田(注)水を張って雑草が出ていく状態の水田を維持する減反方式)などが二十万ヘクタール、不作付地や遊休地などが十萬ヘクタール——合わせて三十万ヘクタールにおよぶ、実際に米や転作物を作っていない水田がある。どれだけ復元できるか問題はあるが、そこで収穫した米をすべて米粉にした場合、単純計算すると自給率は二%上がる。丁寧に作っていたら反収を上げていけば、自給率を三%上げるのは難しい話じゃない。米粉というと、皆さんは新しいものと捉えますが、これは古くからの食文化ですからね。

——それは出来るかもしれない。佐々木 国内には現在、調整水田(注)水を張って雑草が出ていく状態の水田を維持する減反方式)などが二十万ヘクタール、不作付地や遊休地などが十萬ヘクタール——合わせて三十万ヘクタールにおよぶ、実際に米や転作物を作っていない水田がある。どれだけ復元できるか問題はあるが、そこで収穫した米をすべて米粉にした場合、単純計算すると自給率は二%上がる。丁寧に作っていたら反収を上げていけば、自給率を三%上げるのは難しい話じゃない。米粉というと、皆さんは新しいものと捉えますが、これは古くからの食文化ですからね。

——価格保障的なものを重視するよりも、たとえばEUが近年採り入れている、家畜福祉の基準を満たすと成牛一頭換算で五百ユーロを交付するようなシステムを導入する。放牧型の酪農に対して「環境保全にも寄与する」として所得補償する。——そうしたやり方を優先させながら飼

——価格保障的なものを重視するよりも、たとえばEUが近年採り入れている、家畜福祉の基準を満たすと成牛一頭換算で五百ユーロを交付するようなシステムを導入する。放牧型の酪農に対して「環境保全にも寄与する」として所得補償する。——そうしたやり方を優先させながら飼



——価格保障的なものを重視するよりも、たとえばEUが近年採り入れている、家畜福祉の基準を満たすと成牛一頭換算で五百ユーロを交付するようなシステムを導入する。放牧型の酪農に対して「環境保全にも寄与する」として所得補償する。——そうしたやり方を優先させながら飼

——価格保障的なものを重視するよりも、たとえばEUが近年採り入れている、家畜福祉の基準を満たすと成牛一頭換算で五百ユーロを交付するようなシステムを導入する。放牧型の酪農に対して「環境保全にも寄与する」として所得補償する。——そうしたやり方を優先させながら飼

あるんです。ハンディキャップ助成と平場も含めて支払う「農地・水」の環境支払いと、戸別所得補償に上乗せするものがある。たとえば「環境配慮型の農業をやっている人にはさらに加算します」という形と、「地域に対し支払います」とか。そのへんは、まだ十分に整理ができていませんが。

——これから議論して、平成二十

三年度の予算に反映させる、と。佐々木 早く、そうなりますね。米のモデル事業をやってみて、加算の必要性がどこまであるかなどを考えていきます。

——「INDEX」には、酪農・畜産に対する戸別所得補償も盛っている

——価格保障的なものを重視するよりも、たとえばEUが近年採り入れている、家畜福祉の基準を満たすと成牛一頭換算で五百ユーロを交付するようなシステムを導入する。放牧型の酪農に対して「環境保全にも寄与する」として所得補償する。——そうしたやり方を優先させながら飼

——価格保障的なものを重視するよりも、たとえばEUが近年採り入れている、家畜福祉の基準を満たすと成牛一頭換算で五百ユーロを交付するようなシステムを導入する。放牧型の酪農に対して「環境保全にも寄与する」として所得補償する。——そうしたやり方を優先させながら飼

農業の「6次産業化」や 無利子・無担保融資で支援

佐々木 僕は三つのことを提唱しています。一つは、自給率を上げるための戸別所得補償をやる。いろいろ批判はありますが、全国一律で実施するのは、みんなが平均より上をめざすということです。従来の制度は固定払いですから、努力しても報われないところに不満がある。新しい制度は、努力すれば自分に返ってくる。「農業で頑張ろう」という人はそこでやってもらおう。

二つ目は、食に責任を持つ農業者として、出来るだけ安全なものを作る取りくみに対して、加算措置などを含めて支援する。三つ目は、六次産業化プラス農村対策です。「グループでないと支援対象にならない面倒くさい仕組みではなく、今ある法律にすべて網を掛けると(官僚に)指

※6次産業化＝[1]農林漁業サイドが加工(2次産業)や販売(3次産業)を主体的に取りくんだり、加工・販売部門の事業者などが農林漁業に参入する[2]農山漁村の広がりになかで集落などによる1次・2次・3次産業の融合——に取り組み、新たな業態などを創出していくこと

示しています。

それも補助金ではなく、個人でも無利子・無担保で融資を受けられるようにする。たとえば「自分のところの小麦粉でパンを焼いて売りたい」という農家の奥さんがいたら、ちよつとしたハウスを建てるときは無利子融資を受けられるような取りくみから、農商工連携のように幅広いもので、ワンストップサービスで対応する形にしていきたい。農地は担い手に集約されていっても、離村せず何かやれるような仕組みを提供することもできます。

それは有効な施策なので、大いに期待します。ただ、北海道は加工産業が弱く、せっかくいい素材があるのに、多くは本州の市場に送ってしまう。そこを変えないとダメでしょう。

佐々木 でも、「素材を売る」という形もある。僕は東京で暮らしてみようね(笑)。北海道で育った人間には耐えられない。だから、素材のまま小さなパックにして売ることは、ものすごい付加価値ですよ。

なるほど、そんな手がありますか。

農協の上部組織経由から 単協や自治体の役割増やす

——その農協との関係について佐々木さんは互いに切磋琢磨してやっていたころ、という立場と思えます。オホーツク海側の農協と民主党関係者とのやり取りのなかで、「直接支払いの方向に進むと、農協の出る幕がなくなる。これをやられると大変だ」という本音が出た——そんな話を聞きました。民主党は農協との関係を直直そうとしています。北海道の現状に即してどう臨むのか。

佐々木 一つは、戸別所得補償は自給率の向上を掲げており、本州には農協や農業共済組合の組合員ではない人たちがけっこういるので、小さな規模の農家も対象にしていこうとしています。そのために、政権として自治体の関わるウエイトを高めようとしていることは間違いないと思います。農協を排除するのではなく、自治体の役割を増やしてほしい、と。でも道庁の幹部らは「なんで俺たちに振ってくる。金もよこさないくせに」と言っている。

佐々木 あとは、その自治体の首長が農協にお願いすればいい。農協

佐々木 たとえば、一箱千五百円

で売っていたジャガイモを十五袋くらいにすると、一袋三百円で売れますよ。そういうやり方がある。どこかに届けるんじゃないかって、「買いにきてください」という付加価値もあります。そこで町も売り込む。その点、下川町はパン屋さんが二つあって頑張っていると思いますよ。

「粉文化」を普及するには 地産地消や流通の改革で

佐々木 僕は米粉を普及させるために「絶対、大手に売るな」と言っている。日本は戦後、二つの文化を失っていて、粉文化と油文化です。

——特に北海道は油の可能性があまりまずよね。

佐々木 最近まで「下川産小麦粉」なんてなかったじゃないですか。江別製粉に小ロットのプラントができたので可能になった。

——流通制度の問題があり、気軽に道産小麦が手に入らない仕組みもある。そこを変えないといけない。

佐々木 戦後、アメリカからの輸入農産物を守るために、製油会社と製粉会社が国産のブランドをなくしたんです。米粉をやるときに、流

に協力を依頼してはダメだ」と誰も言っていないわけじゃない(笑)。国がそんな権限もありません。自治体が主体的な役割を果たして、なんらかの協議会を作るといふならそれでいい。今まで自治体があまりに外側にすぎたのではないかな。

もう一つは、行政と農協の関係も見直さなければなりません。

——それは言えますね。

佐々木 末端の農協にきたときには使い勝手の悪い金になってみたり、上部組織の顔色を窺わなければやれない仕組みになっていた。そこが間違いないんです。直接、単協(個別の農協)にいくのなら、そんなに問題はない。(補助金などを)上部組織から下ろしていく制度は、ぜひ見直すべきです。

——今までははっきり物事を言えなかつたので、単協に予算が直接いく方向で進めていく、と。

佐々木 農家に直接渡るのが一番いいのですが、そうもいかない部分がありますから、そのときは単協を敵対視する必要はない。

——産地づくりや販売ルートの開拓などで頑張っている単協は、道内にもたくさんありますね。

通関係者が「実需者を探すが大変だ」と言うから、まず、自分たちのまわりで何か作って始めればいい。そうしないと小麦粉の二の舞を踏むよ」と僕は言っている。同じ失敗をくり返さないでほしい、と思っっています。農協や自治体にも頑張ってもらわなければなりません。それも農業の六次化の一つです。

農業は本来、ローカルでないといけない。「地産地消」を言うなら、東京に届けてあげるのではなく、「食べにこい」というものなんです。(市場などに)七割を売っても、三割は地産地消で頑張らなければいけないんじゃないですか。

——麦の話ですが、先ほどの経過をたどって出来た流通制度によって、道産小麦を普及させようとしても制約がある。「そこをなんとかしてほしい」と、江別製粉の社長も話していました。道庁は「麦チェン」を始めましたが、流通制度に対して問題提起するところまでいっていません。せつかく政権交代したのだから、流通制度の見直しができないのか。

佐々木 僕は米粉でその突破口を開きたいと思っています。職員にも、「麦と同じ失敗をくり返すな」と言うべきです。

主客転倒の農業・土木事業 を転換し地域貢献を図る

——山田副大臣も指摘しています。佐々木 そう。金でしぼられていくから、文句を言えない状況がある。今後は、補助金が生活者や生産者に直接渡される仕組みに直していく必要があります。

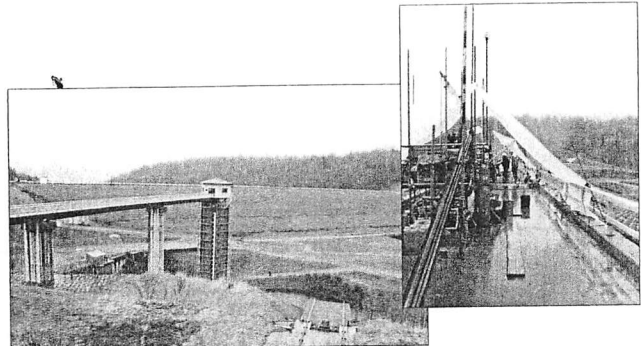
佐々木 「民主党は公共事業の反対論者だ」みたいに行われていますが、先日、札幌で北海道建設業協会と論議したときに、僕は「公共事業の目的は出来上がったもので地域に貢献すること。しかし、今は手段が目的化している」と言ったんです。

——そう。主客が転倒し、業者などを食べさせる手段になっている。



小麦の収穫風景。米に続いて畑作物にも戸別所得補償制度の導入が予定されている

佐々木隆博政務官に聞く



農業用の東郷ダム(富良野市)は水漏れのために供用できない。堤体の地質調査(写真右)などをくり返したが、最近、農水省は「廃止」の方針を示した

佐々木 一九八五年のプラザ合意以来、公共事業を発注することが目的になり、成果品が無駄になっている。最初に、「地域にとって成果品が本当に必要かどうか」を考える。そして、「必要だ」という公共事業はやはりいいんです。

佐々木 「この事業は、どう地域に貢献するのか」という話です。そこに戻すことが必要だと思ふ。

佐々木 「補助事業がきたからやる」じゃなく、自分の経営に利用していくためのメニューがある。公共事業をやる側も、そうしたことで計画書で示す時代を迎えているんじゃないか。我々は、戸別所得補償で農業を支え、できるだけ無利子・無担保に近い融資に集約したメニューを用意する。だから、頑張っている人はきちんと支えていきます。今までの補助事業は下を底上げした半面、伸びる人も抑えてきた。今後は、下は支え、上はどんどん伸びていってこれ——という仕組みに変えたい。

佐々木 有機農業をフォローするのならば、トレーサビリティとかHACCP、GAPといった側面的な付加価値を高めるような仕組みを創ってあげることが、国が支援していく役割ではないか。農産物の値段をつけるのは当事者ですから、マークでもいいし、ステータス上げていくことは国の仕事になるでしょう。

人たちがかりが仕分け人になっていく。そこはもう受け止めた。佐々木 彼らは無駄遣いという視点のみでやっていますからね。民間や地方でやれる「事業が重複している」として関係予算が事業仕分けに引つかかった。斜め横から見るとそうした考え方もあるので、「多少はさうだね」と言わなければなりません。我々是我々の理屈がある。農林水産業に責任を持っているのは農水省ですから、仕分け人が何を言おうとやっています。

佐々木 そんな根性のないことを(職員が)言ったらダメだよ。もし、環境省とくっつけるとしたら「林」ところだけだと思ふ。たとえ農林水産省が「食糧(料)省」となろうともそれはこの国にでもあること。食料は「国の糧」ですからね。「安くて美味しく安全」というものはありません。いずれかを提供しなければならぬわけで、安全のためには国が法律を用意する。それは消費者に安心を提供することになります。今回、出先機関の職員をあまり削らなかつたのも、安全面のチェックをしてほしい、という考えもあつた。「安さ」でいえば、今まで補助事業は消費者に転嫁されていたわけです。つまり、最後は消費者が支払っていた。

この制度を入れることによって、途中の価格に関係なく消費者には一定のものが届き、価格に転嫁されることはありません。だから、消費者にも貢献していく政策なのです。佐々木 弱いかもしれません。僕が講演を頼まれたところには、そうした説明をしています。その二つの側面は我々がやろうとする大きな柱だし、政治主導によって消費者との距離を近づけることが可能になってくるんじゃないか。政務三役の五人が判断しない限り(官僚が)勝手に動けなくなっているの、そうした方向に持っていけます。

鳩山総理のところに行き、「BSE(狂牛病)で取引するな」と言っていますから。閣僚会議で発言力があるかどうか重要であつて、あとは政治的な感覚がいいことが大事なんです。あまり専門家すぎて政策論に没頭すると、その間に政治判断が遅れてしまう。赤松大臣は勘がいいので、農水省も助かっていると思いますよ。鳩山さんや菅さんと期数でも遜色なく、堂々とものが言えるわけです。

消費者にも貢献していく新制度を政治主導で推進

佐々木 「この事業は、どう地域に貢献するのか」という話です。そこに戻すことが必要だと思ふ。

佐々木 「補助事業がきたからやる」じゃなく、自分の経営に利用していくためのメニューがある。公共事業をやる側も、そうしたことで計画書で示す時代を迎えているんじゃないか。我々は、戸別所得補償で農業を支え、できるだけ無利子・無担保に近い融資に集約したメニューを用意する。だから、頑張っている人はきちんと支えていきます。今までの補助事業は下を底上げした半面、伸びる人も抑えてきた。今後は、下は支え、上はどんどん伸びていってこれ——という仕組みに変えたい。

佐々木 「この事業は、どう地域に貢献するのか」という話です。そこに戻すことが必要だと思ふ。

農業関係の役所は、農家や農業団体の代弁者としての活動や予算面での支援は熱心に行っていますが、食の安全の問題で最終的に困るのは消費者なんです。そこで、「農水省はこれだけ存在意義がある。我々がやることに、消費者はもつと関心を示してほしい」という点を聞きたい。農水省の一部職員は、「いずれうちの役所は環境省とかと統合され

でも、消費者にはそのことを理解していない人が多い。佐々木 戸別所得補償は生産者に払いっぱなしですから、消費者には安い農産物がそのまま行く。これは、「消費者負担型から財政負担型へ」というヨーロッパと同じ考え方で

政務三役で多くをこなすのは大変でしょうね。失礼ながら、赤松大臣は農業には門外漢だったし。佐々木 いえ、いい大臣をいたした、と僕はすごく評価しています。政治感覚がいいんです。秋田県大潟村のことなんて、承知の上で言っていると思う。「大潟村を戸別所得補償制度に参加させればシンボルになる」という考え方があから、赤松大臣はかなり強引なやり方をして

佐々木 「農業・農村の現場を熟知する」佐々木さんだからこそやれる。新しい農業政策の取りくみに期待します。本日は長時間ありがとうございました。